# １５年度予算案:新味なき地方創生、変わらぬ借金体質（その２止）

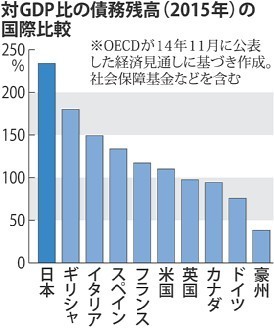
毎日新聞　2015年01月15日　東京朝刊

[](http://mainichi.jp/graph/2015/01/15/20150115ddm010010031000c/001.html)

[拡大写真](http://mainichi.jp/graph/2015/01/15/20150115ddm010010031000c/001.html)

# 関連記事

* [１５年度予算案:新味なき地方創生、変わらぬ借金体質（その１）](http://mainichi.jp/shimen/news/20150115ddm010010021000c.html)

[](http://mainichi.jp/graph/2015/01/15/20150115ddm010010031000c/002.html)

[拡大写真](http://mainichi.jp/graph/2015/01/15/20150115ddm010010031000c/002.html)

### ◇国と地方で１０３５兆円　長期債務残高、ＧＤＰの倍

　政府は[１５年度予算案](http://mainichi.jp/search/index.html?q=%EF%BC%91%EF%BC%95%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E4%BA%88%E7%AE%97%E6%A1%88&r=reflink)で、 新たに発行する国債の金額を前年度当初比で１０・６％少ない３６兆８６３０億円と６年ぶりに４０兆円未満に抑えた。この結果、国債依存度（歳入総額に占め る新規国債発行額の割合）は同４・７％低い３８・３％となり、６年ぶりに４０％台を切る。安倍晋三首相が今年１０月に予定していた消費税率１０％への引き 上げを１年半先送りし、「財政再建への取り組みが後退するのではないか」という国内外の懸念に対し、財政規律を守る姿勢をアピールした格好だ。

　ただ、「借金頼み」の財政状況に変わりはない。新規国債の発行で、借入金などを含めた国の長期債務残高は、１５年度末時点で前年度比３・５％増の ８３７兆円になる見通しだ。地方を含めた長期債務残高は１０３５兆円となり、日本の経済規模を示す国内総生産（ＧＤＰ）の約２倍にまで膨らむ。

　日本の財政は先進国で最悪の状態だ。経済協力開発機構（ＯＥＣＤ）が昨年１１月に公表した各国の１５年末時点の債務残高（社会保障基金などを含め た一般政府債務ベース）の対ＧＤＰ比の見通しは、米国１１０・１％▽英国９７・６％▽ドイツ７５・８％−−で、自国の経済規模と同程度かそれをやや下回る 水準。日本の２３３・８％という数値は、１０年に深刻な財政危機に陥ったギリシャ（１７９・９％）さえ上回る。

　新たな借金をしないで政策に充てる経費をどれだけ賄えているかを示す基礎的財政収支（プライマリーバランス＝ＰＢ）は赤字が続き、借金は増え続け ている。政府は２０年度のＰＢ黒字化を目標に掲げるが、少子高齢化で社会保障費などの歳出は毎年増える見通しで、目標達成は容易ではない。【大久保渉】

### ◇アベ家の家計、収入やや増えたが…　「年収１５年分」どう返済？

[](http://mainichi.jp/graph/2015/01/15/20150115ddm010010031000c/003.html)

[拡大写真](http://mainichi.jp/graph/2015/01/15/20150115ddm010010031000c/003.html)

　１５年度の政府予算案をアベ家の家計に例えると−−。

　父シンゾウの１５年度の年収（税収）は５４５万円で、１４年度に比べ４５万円アップ。秋に予定されていた基本給の増額（消費税率１０％への引き上 げ）は見送られたものの勤務先の会社の業績が好調で社長がボーナス（法人税収の増加）を弾んでくれるためで、シンゾウは得意げだ。母アキエのアルバイト代 （政府保有株売却益などの税外収入）もやや増えて、一家の収入の合計額は５９５万円となった。

　それでも、家計のやり繰りをするアキエの表情はさえない。支出の増加に歯止めがかからないためだ。最大の出費は通院代（社会保障費）で、１４年度 より１０万円多い３１５万円。実家への仕送り（地方交付税）を６万円減らしたとはいえ、１５５万円も必要だ。物騒な事件が相次ぐ中、５０万円使って自宅の 警備（防衛費）を強化し、家の修繕（公共事業）にも６０万円かかる。２３５万円のローン返済（国債費）を含めた支出額の合計は、１４年度を４万円上回る ９６３万円になった。

　収入で足りない分は借金（新規国債の発行）で賄うしかない。１５年度の借入額は３６９万円と６年ぶりに４００万円未満に抑えたものの、借金の残高 （国債残高）は１５年度末で８０７０万円になる見通し。シンゾウの年収の１５年分に匹敵する金額で、このままではアベ家の返済能力を疑われ、銀行が高い金 利でないとお金を貸してくれなくなるかもしれない。シンゾウは「赤字を確実に減らしていくので、ご安心を」と説明しているが、銀行がいつまでも信用してく れるとは限らない。【大久保渉】

### ◇財投は２年連続減　７年ぶり低水準

　財務省の１５年度財政投融資計画は、前年度当初比９・６％減の１４兆６２１５億円。２年連続の減少で、７年ぶりの低水準となった。民間金融機関に よる中小企業向け融資が増えてきたことを受け、政府系金融機関の投融資を抑制したことが要因だ。投融資の総額は減るが、地方活性化や技術革新に貢献する事 業に資金を回す。

　財政投融資は、国の信用力を背景に資金を低利で集めて、政府系金融機関や独立行政法人などを通じて事業に融資したり、出資を行ったりする仕組み。

　具体的な事業では、放課後児童クラブの運営に乗り出す非営利法人を長期低利融資の対象に加えるほか、中小企業の事業承継、公共交通網再編への支援を積極化する。

　また、利用されていない特許技術などの活用や、異業種との連携を目指す企業への支援も強化する。【宇都宮裕一】

　◆福祉

### ◇介護報酬２．２７％カット　職員処遇改善で別枠確保

[](http://mainichi.jp/graph/2015/01/15/20150115ddm010010031000c/006.html)

介護職員の月給は平均１万２０００円アップ＝大阪市の特別養護老人ホームで、宮武祐希撮影

[拡大写真](http://mainichi.jp/graph/2015/01/15/20150115ddm010010031000c/006.html)

　介護事業者に支払われる介護報酬は２・２７％のカットが決まった。介護給付費の総額は２０７２億円（国費ベースで５８４億円）の削減となる。低賃 金が人手不足を招いている介護職員の処遇改善策として別枠で１・６５％分を確保し、職員の月給を平均で約１万２０００円アップさせる。

　介護報酬の改定は原則３年に１度。人件費は引き上げる一方で、収益率が高いとされる特別養護老人ホームなどの報酬を大幅に下げ、業者の実質収入を ４・４８％引き下げる。６５歳以上の平均月額保険料（現在４９７２円）は４月に５８００円程度に上がると見られていたが、減額改定により約５５５０円に抑 えられ、自己負担も１６２億円減るという。

　一方、障害福祉サービスを手がける業者に支払われる報酬は据え置く。

　ただし、職員の処遇改善費は介護と同様に引き上げる。

　このほか、生活保護のうち家賃として支払う「住宅扶助」を段階的に引き下げ、１７年度には今より約１９０億円減額する。冬の光熱費などに充てる「冬季加算」も１５年度から約３０億円削る。

　中小企業の従業員が加入する医療保険「協会けんぽ」への国庫補助率は、当面の間１６・４％を維持する。【吉田啓志】

### ◇保育士不足解消へ助成

　保育士不足を解消するため、現在は年１回実施している保育士の国家試験を１６年度から年２回に増やすほか、受験者の学習費用の助成を行い人材確保 を図る。国家試験の実施主体の都道府県に対して、年２回に増やす場合は２回目の試験の問題作成費用を助成する。また、受験に向けた勉強のための講座を受講 する人には１５万円を上限に費用の半額を補助するほか、社会福祉士や介護福祉士など福祉系の国家資格を持つ人は試験科目の一部の免除も検討する。

　厚生労働省は１７年度末までに新たに保育士６万９０００人が必要になると試算している。【細川貴代】

　◆外交

### ◇ＯＤＡ、５年連続増額

　外務省の予算は前年度当初比２・９％増の６８５４億円。このうち政府開発援助（ＯＤＡ）は４２３８億円（同０・２％増）と５年連続の増額になっ た。現行のＯＤＡ大綱に代わり、政府が近く閣議決定する「開発協力大綱」を踏まえ、島しょ国など「ＯＤＡ卒業国」への支援を新たに盛り込んだ。

　安倍政権が重視する戦略的対外発信に１４年度補正予算案の３０５億円と合わせて総額５００億円を計上。ロンドン、ロサンゼルス、サンパウロに国際 広報拠点「ジャパンハウス」を創設する。和食など日本の伝統、文化を海外に広めて、親日派が増えれば、中国や韓国の対日批判にも反論しやすくなると同省は みている。

　外交体制の強化には７９４億円をあて、同省の定員を８２人増やす。モルディブなど６大使館を含めて在外公館を八つ新設する。また、国連安全保障理事会常任理事国入りを目指し、安保理改革関連費として８７１億円を確保した。【鈴木美穂】

　◆沖縄

### ◇那覇滑走路増設費は維持

　沖縄振興予算は前年度当初比１６２億円減の３３４０億円で５年ぶりの減額。米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の県内移設を容認した仲井真（なか いま）弘多前知事が在職中の１４年度予算は概算要求より上乗せしたが、移設反対派の翁長（おなが）雄志知事への交代に伴い、政府・自民党内には「対応に差 をつけるべきだ」との声が強く、１５年度は概算要求（３７９４億円）より４５４億円減らした。

　ただ、政府が前知事時代に約束した「２１年度まで毎年３０００億円台を確保」という方針は維持。県側が重視する那覇空港の滑走路増設事業（３３０億円）や県北部振興事業（５１億円）には前年度と同額を計上した。

　一方、１５年度の防衛関係費では、普天間飛行場の名護市辺野古への移設に向け、代替施設建設費として１６年度以降の負担分も含め１５４８億円をあてた。１４年度の７８８億円から倍増させ、本格工事に着手する方針だ。【青木純、飼手勇介】

　◆防衛

### ◇過去最大４兆９８０１億円　中国念頭、装備調達に重点

[](http://mainichi.jp/graph/2015/01/15/20150115ddm010010031000c/007.html)

オスプレイ５機の取得に５１６億円計上した＝茨城県小美玉市の航空自衛隊百里基地で、徳野仁子撮影

[拡大写真](http://mainichi.jp/graph/2015/01/15/20150115ddm010010031000c/007.html)

　防衛関係費は安倍晋三首相が１２年末に就任してから３年連続で伸び、[１５年度予算案](http://mainichi.jp/search/index.html?q=%EF%BC%91%EF%BC%95%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E4%BA%88%E7%AE%97%E6%A1%88&r=reflink)では過去最大の４兆９８０１億円に達した。

　前年度当初比２％増で、これまでの最高だった０２年度を２４４億円上回った。海洋進出を活発化する中国を念頭に、装備調達や拠点整備に重点を置いた。

　沖縄県・尖閣諸島など島しょ部への攻撃に対応するため、１６年度以降の負担分も含めて、離島奪還作戦などに使用する垂直離着陸輸送機オスプレイ５ 機の取得に５１６億円、水陸両用車３０両の取得に２０３億円をそれぞれ計上した。オスプレイを配備する方針の佐賀空港の整備に１０６億円を盛り込んだ。

　また、警戒監視体制の強化策として、国産新型哨戒機「Ｐ１」２０機の取得費として３５０４億円、次期早期警戒機「Ｅ２Ｄ」１機の取得に２３２億 円、イージス艦建造費に１６８０億円を計上。滞空型無人機「グローバルホーク」の１９年度導入に向け、３機分の主翼など一部システム取得に１５４億円をあ てた。いずれも後年度負担分を含んでいる。

　米軍岩国基地（山口県岩国市）への米空母艦載機移駐などによる地元の負担増を踏まえ、市町村を対象にした再編交付金とは別に、都道府県では初めて山口県に１８億円の交付金を支給する。【飼手勇介】

　◆公共事業・防災

### ◇「国土強靱化」に厚く

[](http://mainichi.jp/graph/2015/01/15/20150115ddm010010031000c/004.html)

[拡大写真](http://mainichi.jp/graph/2015/01/15/20150115ddm010010031000c/004.html)

　公共事業費は５兆９７１１億円で３年連続の増額となったが、今年度当初予算（５兆９６８５億円）と比べてほぼ横ばい。財政再建を優先させるため、緊急性の高い事業に重点配分し、歳出を極力抑えた形だ。

　予算編成では防災・減災を進める「国土強靱（きょうじん）化」に関連する事業が重視された。豪雨や洪水などの被害を受けた地域の再災害防止対策に １６％増の２５３億円、地方自治体向けの防災・安全交付金に１％増の１兆９４７億円を計上した。また、道路の老朽化対策に１０％増の２９６５億円を計上し たほか河川管理施設などの維持管理などには３・１％増の１７９２億円を充てた。

　また、国際競争力を確保するためとして羽田空港の機能強化に３・９％増の１４０億円を充てた。さらに東京・名古屋・大阪の３大都市圏のネットワーク網を強化するため高速道路と空港のアクセス道路の整備などに１％増の２３７９億円が計上された。【永井大介】

　◆運輸・交通

### ◇整備新幹線に７５５億円　延伸前倒し３５億円増額

[](http://mainichi.jp/graph/2015/01/15/20150115ddm010010031000c/005.html)

[拡大写真](http://mainichi.jp/graph/2015/01/15/20150115ddm010010031000c/005.html)

　整備新幹線の建設費は、今年度当初比４・９％増の７５５億円が計上された。北海道、北陸両新幹線の延伸区間の開業前倒しに必要な費用として３５億円増額した。整備新幹線は国費と沿線自治体の負担などを財源にしており、新年度の総額は１６００億円となった。

　政府・与党は北海道新幹線の新函館北斗−札幌間の開業時期は現在予定されている３５年度から５年、北陸新幹線の金沢−敦賀間を２５年度から３年、九州新幹線（長崎ルート）の武雄温泉−長崎間は２２年度開業予定を可能な限り、それぞれ前倒しすることを決めている。

　整備新幹線の線路や駅は独立行政法人の鉄道建設・運輸施設整備支援機構が建設し、ＪＲ各社が施設使用料を払って利用する。前倒しには５４００億円 の財源が必要で、機構が使用料を担保に銀行から資金を借り入れることを軸に検討が進められたが、この方法では２０００億円程度しか財源が確保できない見通 しだった。

　だが、開業前倒し効果でＪＲからの施設使用料約１２０億円の増額が見込まれるほか、ＪＲ各社が鉄道・運輸機構に使用料として払っている貨物調整金を見直すことで２１７０億円を捻出し、国費を抑制した。【永井大介】

＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝＝

### ◇１５年度財政投融資計画（単位・億円）

主な機関　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　増減率　財投機関債

日本政策金融公庫　　　　　　　　　４７６１０　　▼７．３　　３０００

日本政策投資銀行　　　　　　　　　　７１５０　　１０．０　　４０００

沖縄振興開発金融公庫　　　　　　　　　７０７　▼１６．８　　　１００

地方公共団体　　　　　　　　　　　３２６９０　　▼５．３　　　　　−

地方公共団体金融機構　　　　　　　　７２００　　１４．３　　　　　−

国際協力銀行　　　　　　　　　　　　７５００　　▼９．７　　　２００

国際協力機構　　　　　　　　　　　　４３６６　　▼９．４　　　６００

日本学生支援機構　　　　　　　　　　７７９７　　▼９．３　　１２００

福祉医療機構　　　　　　　　　　　　４６０８　　１５．６　　　２００

日本高速道路保有・債務返済機構　　１２５１０　▼３５．５　　３３００

都市再生機構　　　　　　　　　　　　４７２０　▼１５．１　　　７００

鉄道建設・運輸施設整備支援機構　　　　５５９　　　０．４　　１４８０

−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−−

総額　　　　　　　　　　　　　　１４６２１５　　▼９．６　４６８５５

　※増減率は前年度計画比％。▼はマイナス。−は発行せず。総額は他の機関も含む。

<http://mainichi.jp/shimen/news/20150115ddm010010031000c.html>